



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月10日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,376	5.4	40	—	61	—	47	—
2019年3月期第3四半期	2,255	△19.0	△188	—	△136	—	△140	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	12.44	—
2019年3月期第3四半期	△36.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,266	1,546	68.2
2019年3月期	2,261	1,500	66.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,546百万円 2019年3月期 1,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	3,815,734株	2019年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	138株	2019年3月期	85株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	3,815,623株	2019年3月期3Q	3,815,689株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う影響で一時的に落ち込んだものの、引き続き堅調な雇用環境や内需に支えられ堅調に推移しております。一方で世界経済においては、米中の通商問題や香港の条例改正案に対する抗議活動の長期化、米国とイランの対立激化による地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、国内外における政府機関や重要インフラ等へのサイバー攻撃が頻発していることはもとより、IoT機器への攻撃急増を受け、対策強化の動きが顕在化しております。また、社会全体のデジタル化が進展する中で、デジタル・ガバメント実行計画が12月20日に閣議決定される等、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動観点からますます重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるコネクテッドカー及びIoT分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を確実なものとしします。

主な活動内容としては、引き続きセミナーの開催や各種展示会への出展を積極的に行うなど、当社取扱商品の拡販活動を推進して参りました。直近では、第12回オートモティブワールドにもイスラエルパビリオン内で出展し、コネクテッドカー関連セキュリティソリューションのご紹介をいたしました。また、近年取扱いを開始した製品の導入実績も出始めており、その中の一つであるフィッシングメール詐欺対策ソリューション「IRONSCALES」が、Cyber Defense Magazine誌のBest Anti-Phishing Security Solution部門においてNext Gen Awardを受賞いたしました。これは、IRONSCALESが電子メールによるサイバー犯罪を防ぐことができる新しいアプローチを提供できる企業として評価されたものです。

業績につきましては、プロダクト関連においては厚労省をはじめとした公共セクターにおける大型案件の一部において調達を開始されたことに加え、サービス関連においても従前より取り組んできた品質向上や体制強化の効果により着実にストックが増加し、売上高は2,376百万円(前年同期比5.4%増)となりました。売上が堅調に推移し売上総利益も伸長した一方、コストについては、中期経営計画の達成に向けた施策を加速させるための人員体制強化については必要最小限に止めつつ、前期まで発生していたサービス事業におけるシステム移行に伴う設備投資による運用コストの二重負担が解消されるなど、経費節減に努めたことで販売費及び一般管理費996百万円(前年同期比8.9%減)となりました。その結果、各段階利益につきましては、営業利益40百万円(前年同期は188百万円の営業損失)、経常利益61百万円(前年同期は136百万円の経常損失)、四半期純利益47百万円(前年同期は140百万円の四半期純損失)となり、第2四半期に引き続き、第3四半期においても黒字推移いたしました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額は2,266百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加しました。これは主に、売掛金が101百万円減少した一方、現金及び預金が57百万円、投資その他の資産が68百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は720百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少しました。これは主に、未払消費税等が39百万円増加した一方、買掛金が64百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,546百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円増加しました。これは主に、四半期純利益47百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は68.2%となり、前事業年度末比で1.9ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日付「2019年3月期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。現状、プロダクト関連及びサービス関連共に前年対比で受注が伸長しております。一方で、厚労省をはじめとした公共セクターにおける大型案件においては当事業年度後半から調達が始まっておりますが当初計画より遅れており、現時点においては獲得規模や金額の想定が難しい状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,468	962,808
売掛金	705,053	603,631
商品及び製品	59,968	62,646
仕掛品	1,097	6,962
貯蔵品	610	322
前渡金	—	9,350
前払費用	30,063	28,133
未収消費税等	23,275	—
その他	367	24,282
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	1,725,891	1,698,126
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,419	31,177
工具、器具及び備品(純額)	208,373	189,848
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	243,646	222,880
無形固定資産	26,018	11,375
投資その他の資産	265,926	334,478
固定資産合計	535,591	568,734
資産合計	2,261,482	2,266,860

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,977	113,441
短期借入金	200,000	200,000
未払金	87,857	92,131
未払費用	49,967	54,418
未払法人税等	9,692	12,693
未払消費税等	—	39,326
前受金	31,049	21,197
預り金	13,178	22,335
前受収益	22,035	20,688
賞与引当金	59,452	29,985
その他	762	781
流動負債合計	651,972	606,999
固定負債		
退職給付引当金	109,235	113,839
固定負債合計	109,235	113,839
負債合計	761,208	720,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	27,593	75,052
自己株式	△252	△369
株主資本合計	1,503,651	1,550,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,376	△4,970
評価・換算差額等合計	△3,376	△4,970
純資産合計	1,500,274	1,546,021
負債純資産合計	2,261,482	2,266,860

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,255,288	2,376,901
売上原価	1,349,901	1,339,965
売上総利益	905,386	1,036,935
販売費及び一般管理費	1,094,205	996,805
営業利益又は営業損失(△)	△188,819	40,130
営業外収益		
受取利息	11	31
受取配当金	—	9,034
為替差益	—	1,241
投資事業組合運用益	48,602	6,264
雑収入	7,320	7,216
営業外収益合計	55,934	23,788
営業外費用		
支払利息	1,042	1,066
為替差損	715	—
投資事業組合運用損	1,767	—
その他	156	1,791
営業外費用合計	3,682	2,857
経常利益又は経常損失(△)	△136,567	61,061
特別利益		
固定資産売却益	2	367
固定資産受贈益	—	4,445
新株予約権戻入益	2,240	—
特別利益合計	2,242	4,812
特別損失		
固定資産除却損	—	2,364
特別退職金	—	4,406
特別損失合計	—	6,770
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△134,324	59,102
法人税、住民税及び事業税	1,719	6,557
法人税等調整額	4,114	5,087
法人税等合計	5,834	11,644
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△140,159	47,458

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。